



平成20年5月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年10月3日

上場会社名 株式会社 パシフィックネット 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 3021 URL <http://www.prins.co.jp/>  
 代表者 代表取締役社長 上田 満弘 TEL (03) 5730-1442  
 問合せ先責任者 取締役管理部門担当 菅谷 泰久

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年5月期第1四半期の連結業績（平成19年6月1日～平成19年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月期第1四半期	1,068	—	90	—	95	—	53	—
19年5月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年5月期	3,751		213		219		102	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年5月期第1四半期	2,055	80	—	—
19年5月期第1四半期	—	—	—	—
19年5月期	3,972	30	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年5月期第1四半期	2,206	—	1,670	—	75.7	—	64,550	41
19年5月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年5月期	2,265		1,617		71.4		62,497	08

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年5月期第1四半期	61	—	△37	—	△21	—	1,030	—
19年5月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年5月期	394		△396		△104		1,028	

(注) 当社グループは、平成19年5月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、各項目の平成19年5月期第1四半期、対前年第1四半期増減率については記載しておりません。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円	銭	円
19年5月期	—	—	0 00
20年5月期	—	—	0 00
20年5月期(予想)	—	—	0 00

3. 平成20年5月期の連結業績予想（平成19年6月1日～平成20年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,070	—	163	—	169	—	97	—	3,757	46
通期	4,082	8.8	256	19.7	258	17.7	139	35.2	5,371	98

(注) 当社は、平成19年5月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無  
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

5. 個別業績の概要(平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月期第1四半期	993	13.3	95	27.5	97	28.9	55	28.7
19年5月期第1四半期	877	—	75	—	75	—	43	—
19年5月期	3,625		214		219		101	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年5月期第1四半期	2,146 74	—
19年5月期第1四半期	1,667 99	—
19年5月期	3,936 70	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年5月期第1四半期	2,175	1,671	76.9	64,608 14
19年5月期第1四半期	2,031	1,557	76.7	60,192 69
19年5月期	2,203	1,616	73.4	62,461 40

6. 平成20年5月期の個別業績予想(平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	1,958	9.4	169	49.2	172	48.0	98	60.0	3,824	73
通期	3,963	9.3	256	19.5	258	17.7	138	35.5	5,335	04

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成19年9月21日及び同年9月27日に公表いたしました連結及び個別の業績予想は、中間期のみ修正しております。具体的な内容につきましては、本日、平成19年10月3日公表の「中間業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5 ページ「【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、世界経済情勢の先行きや金利の動向など不透明な要素はあったものの、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用情勢の改善がみられ、景気は依然として緩やかな拡大を維持しており、当社グループの中核をなす中古情報機器市場も順調に拡大しております。

このような情勢のなか、当社グループは、各事業において積極的な営業活動を展開して参りました。

まず、中古情報機器などの販売事業においては、商材の確保拡大を図るため、従来からの仕入れ先であるリース会社への営業強化や業務提携した各社との関係強化に加え、内部統制の情報管理とCSRを同時に実現可能にした「セキュリティe c oパック」や、子会社化した㈱システムイン郡山など販売店との協力によるPC回収システム「U-NET」など新サービスを開始しました。また、前期新設した「市場開発部」を中心とした官公庁・一般企業の新規開拓も好調に推移しました。

次に、引取回収事業においては、長野支店の移転など回収網の充実や一部回収費用の見直しを実施し、売上の確保を行ないました。

レンタル事業においては、今後当社グループの重要事業のひとつとして、その強化を図るため、期中の7月1日付で営業部レンタル営業課を「レンタル営業部」に改組するとともに、あわせてベンチャー・中小企業支援向け新サービスとして「クイックレンタル」を開始しました。

このような積極的な取り組みの結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高1,068,322千円、営業利益90,830千円、経常利益95,919千円、四半期純利益53,193千円となりました。

なお、当社グループは、平成19年5月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、対前年第1四半期増減率については記載しておりません。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （販売事業）

中古情報機器の需要は引き続き高く、特に、店頭販売及び中古品取扱業者向販売が共に好調に推移し、売上高858,736千円、営業利益70,750千円となりました。

#### （引取回収事業）

回収拠点として、前期新設した3拠点（富山、高松、北関東）が加わり、全国12拠点へとネットワークが充実したこともあり、売上高は118,391千円、営業利益10,396千円となりました。

#### （レンタル事業）

ゼネコン及び総合レンタル会社を中心に営業体制を強化してまいりました。その結果、売上高91,194千円、営業利益9,683千円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,206,495千円（前連結会計年度末比58,567千円減）となり、負債は536,253千円（同111,697千円減）、純資産は1,670,241千円（同53,129千円増）となりました。

#### （流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、1,482,334千円（前連結会計年度末比40,279千円減）となりました。主な内訳は、現金及び預金1,030,606千円（同2,577千円増）、受取手形及び売掛金238,519千円（同41,016千円減）であります。

#### （固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、724,161千円（前連結会計年度末比18,287千円減）となりました。主な内訳は、有形固定資産として、レンタル資産191,226千円（同14,660千円減）、建物128,879千円（同957千円減）、無形固定資産として、のれん4,659千円（同258千円減）、ソフトウェア32,048千円（同1,257千円減）、投資その他の資産として、差入保証金208,475千円（同476千円減）であります。

#### （流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、529,058千円（前連結会計年度末比109,952千円減）となりました。主な内訳は、買掛金254,601千円（同13,246千円増）、未払金40,110千円（同71,619千円減）であります。

#### （固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、7,194千円（前連結会計年度末比1,745千円減）となりました。

#### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,670,241千円（前連結会計年度末比53,129千円増）となりました。主な内訳は、資本金432,750千円、資本剰余金525,783千円、利益剰余金711,770千円（同53,193千円増）であり、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は75.7%であります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度につきましては、雇用状況の改善を背景として、個人消費の順調な回復が見込まれることから、当社グループの中核をなす中古情報機器市場の更なる拡大が期待でき、売上の増加を見込んでおります。また、当連結会計年度は収益性の改善のため商材回収拠点の新規出店を控え、既存の支店及びショップの強化に取り組みます。

平成20年5月期の業績予想につきましては、平成19年9月21日及び同年9月27日に公表いたしました中間期の連結及び個別の業績予想を修正しております。具体的な内容につきましては、本日、平成19年10月3日公表の「中間業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、通期の連結及び個別の業績予想は変更しておりません。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

該当事項はありません。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

5. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当四半期末 (平成20年5月期 第1四半期末)	(参考) 前期末 (平成19年5月期末)
	金 額	金 額
(資産の部)		
I 流動資産		
1 現金及び預金	1,030,606	1,028,029
2 受取手形	6,052	10,772
3 売掛金	232,467	268,763
4 たな卸資産	151,195	134,765
5 その他	63,189	81,715
貸倒引当金	△1,177	△1,432
流動資産合計	1,482,334	1,522,614
II 固定資産		
1 有形固定資産		
(1) レンタル資産	191,226	205,887
(2) 建物	128,879	129,837
(3) その他	140,879	143,238
有形固定資産合計 ※1	460,986	478,963
2 無形固定資産		
(1) のれん	4,659	4,918
(2) ソフトウェア	32,048	33,305
無形固定資産合計	36,708	38,224
3 投資その他の資産		
(1) 差入保証金	208,475	208,951
(2) その他	18,102	16,450
貸倒引当金	△111	△141
投資その他の資産合計	226,466	225,260
固定資産合計	724,161	742,448
資産合計	2,206,495	2,265,062

(単位：千円)

科 目	当四半期末 (平成20年5月期 第1四半期末)	(参考) 前期末 (平成19年5月期末)
	金 額	金 額
(負債の部)		
I 流動負債		
1 買掛金	254,601	241,354
2 一年以内返済予定の長期借入金	76,104	101,204
3 未払金	40,110	111,730
4 賞与引当金	35,970	2,838
5 商品保証引当金	3,211	2,728
6 店舗閉鎖損失引当金	—	3,720
7 その他	119,060	175,435
流動負債合計	529,058	639,011
II 固定負債		
1 長期借入金	3,654	4,155
2 退職給付引当金	327	237
3 その他	3,213	4,547
固定負債合計	7,194	8,939
負債合計	536,253	647,950
(純資産の部)		
I 株主資本		
1 資本金	432,750	432,750
2 資本剰余金	525,783	525,783
3 利益剰余金	711,770	658,576
株主資本合計	1,670,303	1,617,109
II 評価・換算差額等		
1 その他有価証券評価差額金	△61	2
評価・換算差額等合計	△61	2
純資産合計	1,670,241	1,617,112
負債純資産合計	2,206,495	2,265,062

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当四半期 (平成20年5月期 第1四半期)	(参考) 前期 (平成19年5月期)
	金 額	金 額
I 売上高	1,068,322	3,751,219
II 売上原価	526,507	1,800,434
売上総利益	541,815	1,950,784
III 販売費及び一般管理費 ※1	450,984	1,736,823
営業利益	90,830	213,961
IV 営業外収益		
1 受取利息	79	2,331
2 賞与引当金戻入益	2,838	—
3 雑収入	2,598	6,308
4 その他	10	—
V 営業外費用		
1 支払利息	433	2,391
2 その他	3	294
經常利益	95,919	219,915
VI 特別利益		
1 貸倒引当金戻入益	396	312
2 役員退職慰労引当金戻入益	—	3,600
3 その他	—	250
VII 特別損失		
1 固定資産除却損 ※2	—	7,046
2 投資有価証券評価損	—	2,096
3 投資有価証券解約損	—	2,177
4 電話加入権評価損	—	2,656
5 減損損失 ※3	—	6,347
6 店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	3,720
7 貸倒損失	—	1,380
税金等調整前四半期(当期)純利益	96,316	198,653
法人税、住民税及び事業税	48,367	84,886
過年度法人税、住民税及び事業税	—	25,324
法人税等調整額	△5,244	△14,340
四半期(当期)純利益	53,193	102,783



(3) (要約) 四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期 (平成20年5月期 第1四半期)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年5月31 日残高(千円)	432,750	525,783	658,576	1,617,109	2	1,617,112
当四半期中の変 動額						
四半期純利益			53,193	53,193		53,193
株主資本以外 の項目の当四 半期中の変動 額 (純額)					△63	△63
当四半期中の 変動額合計 (千円)	—	—	53,193	53,193	△63	53,129
平成19年8月31 日残高(千円)	432,750	525,783	711,770	1,670,303	△61	1,670,241

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年5月31 日残高(千円) (注)	432,750	525,783	555,793	1,514,326	—	1,514,326
連結会計年度中 の変動額						
当期純利益			102,783	102,783		102,783
株主資本以外 の項目の連結 会計年度中の 変動額(純額)					2	2
連結会計年度 中の変動額合 計(千円)	—	—	102,783	102,783	2	102,785
平成19年5月31 日残高(千円)	432,750	525,783	658,576	1,617,109	2	1,617,112

(参考) 前期(平成19年5月期)

(注) 平成19年5月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、個別財務諸表の該当する金額を記載しております。

(4) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当四半期 (平成20年5月期 第1四半期)	(参考) 前期 (平成19年5月期)
区 分	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前四半期(当期)純利益	96,316	198,653
2 減価償却費	48,816	218,944
3 のれん償却額	258	258
4 貸倒引当金の減少額	△284	△572
5 賞与引当金の増加額	33,132	1,375
6 受取利息及び受取配当金	△89	△2,331
7 支払利息	433	2,391
8 売上債権の減少額 (△は増加額)	40,922	△27,939
9 たな卸資産の増加額	△16,430	△18,160
10 仕入債務の増加額	13,341	58,911
11 その他	△87,584	96,293
小 計	128,832	527,825
12 利息及び配当金の受取額	89	2,331
13 利息の支払額	△441	△2,399
14 法人税等の支払額	△66,739	△132,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,741	394,778
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出	△37,414	△310,075
2 無形固定資産の取得による支出	△981	△22,360
3 子会社株式の取得による支出 ※2	—	△103,825
4 差入保証金の支出	△3,324	△27,586
5 差入保証金の返還による収入	3,800	—
6 その他	—	67,544
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,919	△396,303
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の返済による支出	△25,100	△2,856
2 長期借入金の返済による支出	△501	△101,527
3 割賦未払金による調達	4,357	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,243	△104,383
IV 現金及び現金同等物の増加額	2,577	△105,907
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,028,029	1,133,936
VI 現金及び現金同等物の当四半期末(期末)残高 ※1	1,030,606	1,028,029

(注) 当社グループは、平成19年5月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、対前年第1四半期増減率については記載しておりません。

（5）四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当四半期 (平成20年5月期 第1四半期)	(参考) 前期 (平成19年5月期)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の四半期決算日（決算日）等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社システムイン郡山</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p> <p>持分法の適用会社はありません。</p> <p>連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。</p> <p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用しております。</p> <p>時価のないもの                      移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産                      商品                      個別法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品                      最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社システムイン郡山 (注)平成19年2月15日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産                      商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	当四半期 (平成20年5月期 第1四半期)	(参考) 前期 (平成19年5月期)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>レンタル資産 レンタル資産の経済的使用可能予測期間を耐用年数とし、当該期間満了時のレンタル資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。</p> <p>その他の有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、旧定率法によっております。</p> <p>また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)のうち、平成19年3月31日以前に取得した建物(建物附属設備を除く)については旧定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間を耐用年数(5年)とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 レンタル資産 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	当四半期 (平成20年5月期 第1四半期)	(参考) 前期 (平成19年5月期)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(3) 商品保証引当金 保証付中古パソコン等の返品による損失に備えるため、保証期間に係る保証見積額を過去の実績を基礎とした会社計上基準により計上しております。</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 ——</p> <p>(5) 退職給付引当金 連結子会社について、従業員の退職給付に備えるため、当四半期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 連結子会社について、従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(3) 商品保証引当金 同左</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 当連結会計年度中に閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 連結子会社について、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>
(4) 収益及び費用の計上基準	<p>レンタル料収入の計上基準 レンタル期間の経過に伴い、役務の提供に対応して、契約上收受すべきレンタル料額を収入として計上しております。</p>	<p>レンタル料収入の計上基準 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) その他四半期連結財務諸表 (連結財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは、その効果の発現する期間（5年～20年）の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当四半期 (平成20年5月期 第1四半期)	(参考) 前期 (平成19年5月期)
	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当四半期 (平成20年5月期 第1四半期)	(参考) 前期 (平成19年5月期)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 590,487千円</p> <p>2 当座貸越契約 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当第1四半期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	350,000千円	貸出実行残高	0千円	差引額	350,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 579,345千円</p> <p>2 当座貸越契約 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	350,000千円	貸出実行残高	0千円	差引額	350,000千円
当座貸越極度額	350,000千円												
貸出実行残高	0千円												
差引額	350,000千円												
当座貸越極度額	350,000千円												
貸出実行残高	0千円												
差引額	350,000千円												

(四半期連結損益計算書関係)

当四半期 (平成20年5月期 第1四半期)	(参考) 前期 (平成19年5月期)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">163,428千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">72,106千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">483千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,638千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p>	給料手当	163,428千円	地代家賃	72,106千円	商品保証引当金繰入額	483千円	貸倒引当金繰入額	1,638千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">595,466千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">319,906千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,230千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">467千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物（内装設備）</td> <td style="text-align: right;">4,331千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,714千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野支店</td> <td>支店及び店舗</td> <td>建物（内装設備）</td> <td style="text-align: right;">1,212千円</td> </tr> <tr> <td>長野店</td> <td>支店及び店舗</td> <td>建物（内装設備）</td> <td style="text-align: right;">2,254千円</td> </tr> <tr> <td>広島店</td> <td>支店及び店舗</td> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,880千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの資産グルーピングは管理会計上区分している事業区分に基づき販売事業、引取回収事業及びレンタル事業の区分で行い、将来の使用が見込まれていない遊休資産について個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>その結果、閉鎖及び移転に伴い売却が見込めない資産につき帳簿価額全額を減損損失といたしました。</p>	給料手当	595,466千円	地代家賃	319,906千円	商品保証引当金繰入額	2,230千円	貸倒引当金繰入額	467千円	建物（内装設備）	4,331千円	工具器具及び備品	2,714千円	場所	用途	種類	金額	長野支店	支店及び店舗	建物（内装設備）	1,212千円	長野店	支店及び店舗	建物（内装設備）	2,254千円	広島店	支店及び店舗	工具器具及び備品	2,880千円
給料手当	163,428千円																																				
地代家賃	72,106千円																																				
商品保証引当金繰入額	483千円																																				
貸倒引当金繰入額	1,638千円																																				
給料手当	595,466千円																																				
地代家賃	319,906千円																																				
商品保証引当金繰入額	2,230千円																																				
貸倒引当金繰入額	467千円																																				
建物（内装設備）	4,331千円																																				
工具器具及び備品	2,714千円																																				
場所	用途	種類	金額																																		
長野支店	支店及び店舗	建物（内装設備）	1,212千円																																		
長野店	支店及び店舗	建物（内装設備）	2,254千円																																		
広島店	支店及び店舗	工具器具及び備品	2,880千円																																		

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当四半期 (平成20年5月期 第1四半期)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計 年度末株式数	当四半期連結会計 期間増加株式数	当四半期連結会計 期間減少株式数	当四半期連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	25,875	—	—	25,875
合計	25,875	—	—	25,875

(参考) 前期 (平成19年5月期)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式				
普通株式	25,875	—	—	25,875
合計	25,875	—	—	25,875



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当四半期 (平成20年5月期 第1四半期)	(参考) 前期 (平成19年5月期)																												
<p>※1 現金及び現金同等物の当第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,030,606千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,030,606千円</td> </tr> </table> <p>※2 ———</p>	現金及び預金	1,030,606千円	有価証券	— 千円	現金及び現金同等物	1,030,606千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,028,029千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,028,029千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (㈱システムイン郡山(平成19年2月28日現在))</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">149,633千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">87,771千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">5,177千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△56,976千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△14,755千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(㈱システムイン郡山株式)の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,850千円</td> </tr> <tr> <td>(㈱システムイン郡山)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△67,024千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(㈱システムイン郡山)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,825千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,028,029千円	有価証券	— 千円	現金及び現金同等物	1,028,029千円	流動資産	149,633千円	固定資産	87,771千円	のれん	5,177千円	流動負債	△56,976千円	固定負債	△14,755千円	(㈱システムイン郡山株式)の取得価額	170,850千円	(㈱システムイン郡山)の現金及び現金同等物	△67,024千円	差引：(㈱システムイン郡山)取得のための支出	103,825千円
現金及び預金	1,030,606千円																												
有価証券	— 千円																												
現金及び現金同等物	1,030,606千円																												
現金及び預金	1,028,029千円																												
有価証券	— 千円																												
現金及び現金同等物	1,028,029千円																												
流動資産	149,633千円																												
固定資産	87,771千円																												
のれん	5,177千円																												
流動負債	△56,976千円																												
固定負債	△14,755千円																												
(㈱システムイン郡山株式)の取得価額	170,850千円																												
(㈱システムイン郡山)の現金及び現金同等物	△67,024千円																												
差引：(㈱システムイン郡山)取得のための支出	103,825千円																												

(リース取引関係)

当四半期 (平成20年5月期 第1四半期)	(参考) 前期 (平成19年5月期)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額 有形固定資産 (工具器具及び備品)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 有形固定資産 (工具器具及び備品)
取得価額相当額 62,106千円	取得価額相当額 69,477千円
減価償却累計額相当額 42,422千円	減価償却累計額相当額 46,439千円
第1四半期末残高相当額 19,684千円	期末残高相当額 23,037千円
(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 10,201千円	1年以内 11,895千円
1年超 9,935千円	1年超 11,644千円
合計 20,136千円	合計 23,540千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 4,007千円	支払リース料 16,886千円
減価償却費相当額 3,819千円	減価償却費相当額 16,126千円
支払利息相当額 137千円	支払利息相当額 624千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(税効果会計関係)

当四半期末 (平成20年5月期 第1四半期末)	(参考) 前期末 (平成19年5月期末)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">822千円</td> </tr> <tr> <td>商品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">1,306千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">14,637千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,184千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,951千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">981千円</td> </tr> <tr> <td>従業員未払退職金</td> <td style="text-align: right;">1,441千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権評価損</td> <td style="text-align: right;">1,161千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価差損</td> <td style="text-align: right;">249千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業倒産防止共済掛金</td> <td style="text-align: right;">△1,334千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,499千円</td> </tr> </table>	売掛金	822千円	商品保証引当金	1,306千円	賞与引当金	14,637千円	未払事業税	4,184千円	繰延税金資産合計	20,951千円	工具器具及び備品減価償却超過額	981千円	従業員未払退職金	1,441千円	電話加入権評価損	1,161千円	投資有価証券評価差損	249千円	中小企業倒産防止共済掛金	△1,334千円	繰延税金資産合計	2,499千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">822千円</td> </tr> <tr> <td>商品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">1,110千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,157千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,025千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,403千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,109千円</td> </tr> <tr> <td>内装工事等減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,582千円</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,513千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,725千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員未払退職金</td> <td style="text-align: right;">1,404千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権評価損</td> <td style="text-align: right;">1,161千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価差損</td> <td style="text-align: right;">205千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,771千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">中小企業倒産防止共済掛金</td> <td style="text-align: right;">△1,334千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,334千円</td> </tr> </table>	売掛金	822千円	商品保証引当金	1,110千円	賞与引当金	1,157千円	未払事業税	6,025千円	未払事業所税	2,403千円	工具器具及び備品減価償却超過額	1,109千円	内装工事等減損損失	2,582千円	店舗閉鎖損失引当金	1,513千円	繰延税金資産合計	16,725千円	従業員未払退職金	1,404千円	電話加入権評価損	1,161千円	投資有価証券評価差損	205千円	繰延税金資産合計	2,771千円	中小企業倒産防止共済掛金	△1,334千円	繰延税金負債合計	△1,334千円
売掛金	822千円																																																				
商品保証引当金	1,306千円																																																				
賞与引当金	14,637千円																																																				
未払事業税	4,184千円																																																				
繰延税金資産合計	20,951千円																																																				
工具器具及び備品減価償却超過額	981千円																																																				
従業員未払退職金	1,441千円																																																				
電話加入権評価損	1,161千円																																																				
投資有価証券評価差損	249千円																																																				
中小企業倒産防止共済掛金	△1,334千円																																																				
繰延税金資産合計	2,499千円																																																				
売掛金	822千円																																																				
商品保証引当金	1,110千円																																																				
賞与引当金	1,157千円																																																				
未払事業税	6,025千円																																																				
未払事業所税	2,403千円																																																				
工具器具及び備品減価償却超過額	1,109千円																																																				
内装工事等減損損失	2,582千円																																																				
店舗閉鎖損失引当金	1,513千円																																																				
繰延税金資産合計	16,725千円																																																				
従業員未払退職金	1,404千円																																																				
電話加入権評価損	1,161千円																																																				
投資有価証券評価差損	205千円																																																				
繰延税金資産合計	2,771千円																																																				
中小企業倒産防止共済掛金	△1,334千円																																																				
繰延税金負債合計	△1,334千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.02%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.64%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.42%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.77%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.02%	住民税均等割	1.64%	その他	1.42%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.77%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.47%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.67%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.48%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税、住民税及び事業税</td> <td style="text-align: right;">2.95%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.00%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.26%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	留保金課税	1.47%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.67%	住民税均等割	2.48%	過年度法人税、住民税及び事業税	2.95%	その他	△1.00%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.26%																												
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.02%																																																				
住民税均等割	1.64%																																																				
その他	1.42%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.77%																																																				
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																				
留保金課税	1.47%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.67%																																																				
住民税均等割	2.48%																																																				
過年度法人税、住民税及び事業税	2.95%																																																				
その他	△1.00%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.26%																																																				

(有価証券関係)

当四半期 (平成20年5月期 第1四半期)

1. 時価のある有価証券

区分	取得価額(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
①株式	712	608	104
②その他	—	—	—
計	712	608	104

(参考) 前期(平成19年5月期)

1. 時価のある有価証券

区分	取得価額(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
①株式	712	716	4
②その他	—	—	—
計	712	716	4

(デリバティブ取引関係)

当四半期 (平成20年5月期 第1四半期)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(参考) 前期(平成19年5月期)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当四半期 (平成20年5月期 第1四半期)	(参考) 前期 (平成19年5月期)
1. 採用している退職給付制度の概要 特定退職金共済制度を採用しております。 2. 退職給付債務及びその内訳 退職給付債務は327千円であります。 3. 退職給付費用の内訳 退職給付費用(特定退職金共済掛金等)は6,423千円 であります。 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は該当事項はありませんが、連結子会社は退 職給付債務の算定に当たり簡便法を採用してあり ます。	1. 採用している退職給付制度の概要 特定退職金共済制度を採用しております。 2. 退職給付債務及びその内訳 退職給付債務は237千円であります。 3. 退職給付費用の内訳 退職給付費用(特定退職金共済掛金等)は22,816千 円であります。 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は該当事項はありませんが、連結子会社は退職 給付債務の算定に当たり簡便法を採用してありま す。

(ストック・オプション等関係)

当四半期(平成20年5月期 第1四半期)

該当事項はありません。

(参考) 前期(平成19年5月期)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当四半期 (平成20年5月期 第1四半期)			(参考) 前期 (平成19年5月期)		
1株当たり純資産額	64,550円	41銭	1株当たり純資産額	62,497円	08銭
1株当たり四半期純利益	2,055円	80銭	1株当たり当期純利益	3,972円	30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。			なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	当四半期末 (平成20年5月期 第1四半期末)	(参考) 前期末 (平成19年5月期末)
四半期連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,670,241	1,617,112
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,670,241	1,617,112
差額の主な内訳 (千円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (株)	25,875	25,875
普通株式の自己株式数 (株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	25,875	25,875

2. 1株当たり四半期 (当期) 純利益

項目	当四半期 (平成20年5月期 第1四半期)	(参考) 前期 (平成19年5月期)
四半期連結損益計算書上の四半期 (当期) 純利益 (千円)	53,193	102,783
普通株式に係る四半期 (当期) 純利益 (千円)	53,193	102,783
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	25,875	25,875
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益の算定に含まれてなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

当四半期（平成20年5月期 第1四半期）

当社は平成19年9月21日開催の取締役会において、平成19年11月1日を目処に、当社の100%連結子会社である株式会社システムイン郡山を吸収合併することを決議しております。当該吸収合併の詳細内容は下記のとおりであります。

(1) 合併の目的

当社は、当社グループ全体の経営資源の効率的運用の観点からグループ事業の再編を進めております。

株式会社システムイン郡山は、福島県郡山市唯一のNEC特約販売店として、郡山市を中心に福島県内における多くの取引先を有し、メンテナンスサービス事業にも注力しております。

完全子会社の同社を吸収合併することにより、当社の北関東支店としてパソコン等情報機器の販売・メンテナンス・回収・再生事業などのサービス拡大が可能となり、意思決定の迅速化に加えて、管理・間接コスト面が軽減され、更なる経営の積極展開と経営資源の集中と効率化を推進いたします。

以上により、同社を吸収合併することといたしました。

(2) 合併の要旨

① 合併の日程

合併承認の取締役会	平成19年9月21日
合併契約書締結	平成19年9月21日
合併契約書承認株主総会	本合併は、当社においては会社法796条第3項により合併契約承認株主総会を開催いたしません。また、株式会社システムイン郡山においては会社法784条第1項により合併契約承認株主総会を開催いたしません。
合併期日	平成19年11月1日
合併登記	平成19年11月1日

② 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社システムイン郡山は解散いたします。

③ 合併比率並びに合併交付金

株式会社システムイン郡山は、当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

④ 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

### 3. 合併当事会社の概要

(平成19年5月31日現在)

(1) 商号	株式会社パシフィックネット (存続会社)	株式会社システムイン郡山 (消滅会社)
(2) 事業内容	中古パソコン他OA機器等の買取と 販売、及びPCレンタル(新品)	OA機器、通信機器等の 販売・メンテナンス
(3) 設立年月日	1988年7月8日	1993年10月13日
(4) 本店所在地	東京都港区芝五丁目20番14号	福島県郡山市桑野二丁目3番14号
(5) 代表者	上田 満弘	岩間 正俊
(6) 資本金	4億3,275万円	1,000万円
(7) 発行済株式総数	25,875株	200株
(8) 純資産	161,618万円	16,491万円
(9) 総資産	220,301万円	22,470万円
(10) 決算期	5月31日	5月31日
(11) 従業員数	162名 (平成19年5月末現在)	10名 (平成19年5月末現在)
(12) 大株主及び持株 比率	上田満弘 14,850株 (57.39%) 上田トモ子 1,500株 ( 5.79%) 上田雄太 1,500株 ( 5.79%) 上田修平 1,500株 ( 5.79%) 日本トラスティ・サービス信託銀行 (信託口) 697株 ( 2.69%)  (平成19年5月末現在)	株式会社パシフィックネット 200株 (100%)  (平成19年5月末現在)

### 4. 合併後の状況

- (1) 商号 株式会社パシフィックネット  
 (2) 事業内容 中古パソコン他OA機器・通信機器等の買取、販売、レンタル  
及びメンテナンス  
 (3) 本店所在地 東京都港区芝五丁目20番14号  
 (4) 代表者 上田 満弘  
 (5) 資本金 4億3,275万円 (合併による資本金の増加はございません)  
 (6) 決算期 5月31日  
 (7) 合併による業績への影響見直し

平成19年9月21日公表の「連結子会社の吸収合併による業績予想の修正に関するお知らせ」のと  
おりでございます。



（参考）前期（平成19年5月期）

該当事項はありません。

6. (要約) 四半期個別財務諸表

(1) (要約) 四半期貸借対照表

(単位：千円、%)

科目	前四半期末 (平成19年5月期 第1四半期末)	当四半期末 (平成20年5月期 第1四半期末)	増 減		(参考) 前期末 (平成19年5月期末)
	金額	金額	金額	増減率	金額
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	991,651	880,735	△110,916	△11.2	893,139
2 売掛金	192,439	210,112	17,673	9.2	211,765
3 たな卸資産	128,001	148,902	20,900	16.3	128,746
4 その他	65,337	61,795	△3,541	△5.4	79,319
貸倒引当金	△1,843	△892	950	△51.6	△755
流動資産合計	1,375,586	1,300,652	△74,933	△5.4	1,312,214
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) レンタル資産	192,666	191,226	△1,439	△0.7	205,887
(2) 建物	44,519	128,879	84,360	189.5	129,837
(3) その他	191,173	138,998	△52,175	△27.3	141,051
有形固定資産合計 ※1	428,359	459,104	30,745	7.2	476,776
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	14,536	32,048	17,511	120.5	33,305
(2) その他	2,656	—	△2,656	—	—
無形固定資産合計	17,193	32,048	14,855	86.4	33,305
3 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式	—	170,850	170,850	—	170,850
(2) 差入保証金	197,693	197,552	△141	△0.1	198,028
(3) その他	12,929	14,995	2,066	16.0	11,981
貸倒引当金	△55	△111	△56	100.9	△141
投資その他の資産合計	210,567	383,285	172,718	82.0	380,718
固定資産合計	656,120	874,439	218,318	33.3	890,801
資産合計	2,031,707	2,175,091	143,384	7.1	2,203,015

(単位：千円、%)

科目	前四半期末 (平成19年5月期 第1四半期末)	当四半期末 (平成20年5月期 第1四半期末)	増 減		(参考) 前期末 (平成19年5月期末)
	金額	金額	金額	増減率	金額
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	120,828	231,576	110,748	91.7	199,337
2 一年以内返済予定の長期借入金	100,400	74,100	△26,300	△26.2	99,200
3 未払金	38,820	35,403	△3,417	△8.8	111,318
4 賞与引当金	25,733	34,570	8,836	34.3	—
5 商品保証引当金	461	3,211	2,750	596.5	2,728
6 店舗閉鎖損失引当金	—	—	—	—	3,720
7 その他 ※2	105,773	121,280	15,507	14.7	167,309
流動負債合計	392,017	500,142	108,124	27.6	583,613
II 固定負債					
1 長期借入金	74,100	—	△74,100	—	—
2 その他	8,103	3,213	△4,889	△60.3	3,213
固定負債合計	82,203	3,213	△78,989	△96.1	3,213
負債合計	474,221	503,356	29,134	6.1	586,827
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	432,750	432,750	—	—	432,750
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	525,783	525,783	—	—	525,783
資本剰余金合計	525,783	525,783	—	—	525,783
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	625	625	—	—	625
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	598,327	712,577	114,249	19.1	657,030
利益剰余金合計	598,952	713,202	114,249	19.1	657,655
株主資本合計	1,557,485	1,671,735	114,249	7.3	1,616,188
純資産合計	1,557,485	1,671,735	114,249	7.3	1,616,188
負債純資産合計	2,031,707	2,175,091	143,384	7.1	2,203,015

(2) (要約) 四半期損益計算書

(単位：千円、%)

科目	前四半期 (平成19年5月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年5月期 第1四半期)	増 減		(参考) 前期 (平成19年5月期)
	金額	金額	金額	増減率	金額
I 売上高	877,321	993,940	116,619	13.3	3,625,658
II 売上原価	372,799	465,201	92,401	24.8	1,693,374
売上総利益	504,522	528,739	24,217	4.8	1,932,283
III 販売費及び一般管理費	429,493	433,040	3,547	0.8	1,717,934
営業利益	75,028	95,699	20,670	27.5	214,349
IV 営業外収益 ※1	1,405	2,414	1,008	71.8	7,948
V 営業外費用 ※2	668	413	△254	△38.1	2,382
経常利益	75,765	97,699	21,933	28.9	219,915
VI 特別利益 ※3	37	4	△33	△89.0	312
VII 特別損失 ※4、6	—	—	—	—	21,867
税引前四半期(当期)純利益	75,803	97,703	21,900	28.9	198,360
法人税、住民税及び事業税	36,029	48,367	12,337	34.2	80,713
過年度法人税、住民税及び事業税	—	—	—	—	25,324
法人税等調整額	△3,385	△6,210	△2,824	83.4	△9,540
四半期(当期)純利益	43,159	55,546	12,387	28.7	101,862

(3) (要約) 四半期株主資本等変動計算書

前四半期 (平成19年5月期 第1四半期)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年5月31日残高(千円)	432,750	525,783	525,783	625	555,168	555,793	1,514,326	1,514,326
当四半期中の変動額								
四半期純利益					43,159	43,159	43,159	43,159
当四半期中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	43,159	43,159	43,159	43,159
平成18年8月31日残高(千円)	432,750	525,783	525,783	625	598,327	598,952	1,557,485	1,557,485

当四半期 (平成20年5月期 第1四半期)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年5月31日残高(千円)	432,750	525,783	525,783	625	657,030	657,655	1,616,188	1,616,188
当四半期中の変動額								
四半期純利益					55,546	55,546	55,546	55,546
当四半期中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	55,546	55,546	55,546	55,546
平成19年8月31日残高(千円)	432,750	525,783	525,783	625	712,577	713,202	1,671,735	1,671,735

(参考) 前期(平成19年5月期)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年5月31日残高(千円)	432,750	525,783	525,783	625	555,168	555,793	1,514,326	1,514,326
事業年度中の変動額								
当期純利益					101,862	101,862	101,862	101,862
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	101,862	101,862	101,862	101,862
平成19年5月31日残高(千円)	432,750	525,783	525,783	625	657,030	657,655	1,616,188	1,616,188

(4) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

平成19年5月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、当第1四半期に係るキャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(単位：千円)

	前四半期 (平成19年5月期 第1四半期)
区分	金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前第1四半期(当期)純利益	75,803
減価償却費	47,250
貸倒引当金の増加額	598
商品保証引当金の減少額	△37
賞与引当金の増加額	25,733
受取利息	△3
支払利息	653
レンタル資産等から商品への振替額	31,304
売上債権の増加額	△13,424
たな卸資産の増加額	△18,349
仕入債務の減少額	△16,368
未払消費税等の増加額	177
その他の流動資産の増加額	△15,048
その他の流動負債の減少額	△59,485
その他の固定資産の増加額	△2,273
小計	56,528
利息の受取額	3
利息の支払額	△650
法人税等の支払額	△89,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	△33,367
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△57,296
無形固定資産の取得による支出	△280
出資金の出資による支出	△500
差入保証金の支出	△30,750
差入保証金の返還による収入	3,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,328
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△25,100
割賦契約による収入	1,982
割賦契約による支出	△471
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,588
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額</b>	△142,284
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	1,133,936
<b>VI 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高</b>	991,651

(5) 注記事項

四半期財務諸表作成の基本となる重要な会計方針

項目	前四半期 (平成19年5月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年5月期 第1四半期)	(参考) 前期 (平成19年5月期)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) ———</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの —————</p> <p>時価のないもの —————</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの —————</p> <p>時価のないもの —————</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 レンタル資産 レンタル資産の経済的使用可能予測期間を耐用年数とし、当該期間満了時のレンタル資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。 その他の有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア ソフトウェアの見込利用可能期間を耐用年数(5年)とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 レンタル資産 同左</p> <p>その他の有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、旧定率法によっております。 また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)のうち、平成19年3月31日以前に取得した建物(建物附属設備を除く)については旧定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 レンタル資産 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前四半期 (平成19年5月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年5月期 第1四半期)	(参考) 前期 (平成19年5月期)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当第一四半期会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 商品保証引当金 保証付中古パソコン等の返品による損失に備えるため、保証期間に係る保証見積額を過去の実績を基礎とした会社計上基準により計上しております。</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 商品保証引当金 同左</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 _____</p> <p>(3) 商品保証引当金 同左</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 当事業年度中に閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>
5 収益及び費用の計上基準	<p>レンタル料収入の計上基準 レンタル期間の経過に伴い、役務の提供に対応して、契約上收受すべきレンタル料額を収入として計上しております。</p>	<p>レンタル料収入の計上基準 同左</p>	<p>レンタル料収入の計上基準 同左</p>
6 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>
7 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>



四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前四半期 (平成19年5月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年5月期 第1四半期)	(参考) 前期 (平成19年5月期)
		<p>(固定資産の減価償却方法の変更)                      平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前四半期 (平成19年5月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年5月期 第1四半期)	(参考) 前期 (平成19年5月期)																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 500,523千円</p> <p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債のその他として表示しております。</p> <p>3 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当第1四半期末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	350,000千円	貸出実行残高	0千円	差引額	350,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 588,738千円</p> <p>※2 消費税等の取扱い 同左</p> <p>3 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当第1四半期末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	350,000千円	貸出実行残高	0千円	差引額	350,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 577,902千円</p> <p>3 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	350,000千円	貸出実行残高	0千円	差引額	350,000千円
当座貸越極度額	350,000千円																			
貸出実行残高	0千円																			
差引額	350,000千円																			
当座貸越極度額	350,000千円																			
貸出実行残高	0千円																			
差引額	350,000千円																			
当座貸越極度額	350,000千円																			
貸出実行残高	0千円																			
差引額	350,000千円																			

(四半期損益計算書関係)

前四半期 (平成19年5月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年5月期 第1四半期)	(参考) 前期 (平成19年5月期)																
※1 営業外収益のうち主要なもの 雑収入 1,401千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 雑収入 2,349千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,115千円 雑収入 6,832千円																
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 653千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 410千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,355千円																
※3 特別利益のうち主要なもの 商品保証引当金戻入益 37千円 —————	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 4千円 —————	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 312千円																
5 減価償却実施額 有形固定資産 46,146千円 無形固定資産 1,103千円 —————	5 減価償却実施額 有形固定資産 46,272千円 無形固定資産 2,238千円 —————	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 7,046千円 減損損失 6,347千円 店舗閉鎖損失引当金 繰入 3,720千円 電話加入権評価損 2,656千円 投資有価証券評価損 2,096千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 214,106千円 無形固定資産 4,414千円																
		※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野支店</td> <td>支店及び店舗</td> <td>建物 (内装設備)</td> <td style="text-align: right;">1,212千円</td> </tr> <tr> <td>長野店</td> <td>支店及び店舗</td> <td>建物 (内装設備)</td> <td style="text-align: right;">2,254千円</td> </tr> <tr> <td>広島店</td> <td>支店及び店舗</td> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,880千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	長野支店	支店及び店舗	建物 (内装設備)	1,212千円	長野店	支店及び店舗	建物 (内装設備)	2,254千円	広島店	支店及び店舗	工具器具 及び備品	2,880千円
場所	用途	種類	減損損失															
長野支店	支店及び店舗	建物 (内装設備)	1,212千円															
長野店	支店及び店舗	建物 (内装設備)	2,254千円															
広島店	支店及び店舗	工具器具 及び備品	2,880千円															
		当社の資産グルーピングは管理会計上区分している事業区分に基づき販売事業、引取回収事業及びレンタル事業の区分で行い、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 その結果、閉鎖及び移転に伴い売却が見込めない資産につき帳簿価額全額を減損損失といたしました。																

（四半期株主資本等変動計算書関係）

前四半期（平成19年5月期 第1四半期）  
発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

	前事業年度末 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	25,875	—	—	25,875	
合計	25,875	—	—	25,875	

当四半期（平成20年5月期 第1四半期）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

前第3四半期末より連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表の注記として記載しております。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

（参考）前期（平成19年5月期）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

当事業年度第3四半期末より連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表の注記として記載しております。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

前四半期 （平成19年5月期 第1四半期）	当四半期 （平成20年5月期 第1四半期）	（参考）前期 （平成19年5月期）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	前事業年度末より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係るキャッシュ・フロー計算書の注記の記載は省略しております。	当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係るキャッシュ・フロー計算書の注記の記載は省略しております。
現金及び預金 991,651千円		
現金及び現金同等物 991,651千円		

(有価証券関係)

前四半期 (平成19年5月期 第1四半期)

時価評価されていない有価証券

区分	前第1四半期事業年度末 (平成19年8月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	2,500

当四半期 (平成20年5月期 第1四半期)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

時価評価されていない有価証券

前事業年度末より連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表の注記として記載しております。

(参考) 前期 (平成19年5月期)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

時価評価されていない有価証券

当会計年度より連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表の注記として記載しております。

(デリバティブ取引関係)

前四半期 (平成19年5月期 第1四半期)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当四半期 (平成20年5月期 第1四半期)

前事業年度末より連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表の注記として記載しております。

(参考) 前期 (平成19年5月期)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表の注記として記載しております。

(退職給付関係)

前四半期 (平成19年5月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年5月期 第1四半期)	(参考) 前期 (平成19年5月期)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、特定退職金共済制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳 該当事項はありません。</p> <p>3 退職給付費用の内訳 退職給付費用(特定退職金共済掛金) は4,637千円であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>前事業年度末より連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表の注記として記載しております。</p>	<p>当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表の注記として記載しております。</p>

(1株当たり情報)

項目	前四半期 (平成19年5月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年5月期 第1四半期)	(参考) 前期 (平成19年5月期)
1株当たり純資産額	60,192円69銭	64,608円14銭	62,461円40銭
1株当たり四半期純利益	1,667円99銭	2,146円74銭	3,936円70銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当第1四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	当四半期 (平成20年5月期 第1四半期)	(参考) 前期 (平成19年5月期)
四半期貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,671,735	1,616,188
普通株式に係る純資産額(千円)	1,671,735	1,616,188
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	25,875	25,875
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	25,875	25,875

2. 1株当たり四半期(当期)純利益

項目	前四半期 (平成19年5月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年5月期 第1四半期)	(参考) 前期 (平成19年5月期)
四半期損益計算書上の四半期(当期)純利益(千円)	43,159	55,546	101,862
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	43,159	55,546	101,862
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	25,875	25,875	25,875
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。			
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含まれてなかった潜在株式の概要	—	—	—